

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
【会社名】	株式会社アールシーコア
【英訳名】	R . C . CORE CO . , LTD .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二木 浩三
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台一丁目4番5号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記最寄りの連絡場所で行っております。)
【電話番号】	03(3463)3331
【事務連絡者氏名】	常務取締役 川又 義寛
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区南平台町2番17号
【電話番号】	03(3463)3331
【事務連絡者氏名】	常務取締役 川又 義寛
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期連結 累計期間	第24期 第2四半期連結 会計期間	第23期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(千円)	4,085,310	2,538,417	10,229,241
経常利益(千円)	112,227	178,112	599,111
四半期(当期)純利益(千円)	12,599	44,339	292,299
純資産額(千円)	-	2,831,021	2,864,505
総資産額(千円)	-	7,077,120	7,225,593
1株当たり純資産額(円)	-	68,531.14	69,341.69
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	305.00	1,073.34	7,075.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	40.0	39.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	474,365	-	338,002
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	83,927	-	299,743
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,179	-	180,048
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	790,352	1,341,808
従業員数(人)	-	137	151

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第23期、第24期第2四半期連結累計(会計)期間において希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

BESS・住宅事業において、平成20年7月25日付で実行した株式会社BESS札幌からの事業譲受に伴い、地方における同事業を機動的かつ柔軟に推進することを目的として、平成20年9月16日付で株式会社BESSパートナーズを設立しました。

これに伴い、当社の連結子会社が1社増加しました。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社BESS パートナーズ	東京都渋谷区	10	ログハウス等キット の販売及び工事請負	100	役員の兼任3名

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	137〔44〕
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、人材会社からの派遣社員を含む)は〔 〕内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 従業員数が前四半期連結会計期間末比21名減となった要因は、カナダ連結子会社において生産性向上のため一部の製造工程を外注化したこと等によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	119〔44〕
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、人材会社からの派遣社員を含む)は〔 〕内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループが営む事業では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載しておりません。

#### (2) 受注実績及び販売実績

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

セグメント区分	部門名称	品目名称	前四半期連結会計期間繰越高 (千円)	当第2四半期連結会計期間契約高 (千円)	計 (千円)	当第2四半期連結会計期間売上高 (千円)	次期繰越高		当第2四半期連結会計期間施工高 (千円)		
							契約残高 (千円)	うち施工高 (千円) (%)			
BESS・住宅事業	直販部門	ログハウス等 キット並びに分譲 住宅・宅地販売	204,033	43,350	247,384	62,340	185,044	-	-	-	
		ログハウス等 工事	1,236,641	586,754	1,823,396	573,648	1,249,747	293,523	23.5	615,349	
		その他	-	911	911	996	-	-	-	-	-
		(小計)	1,440,675	631,016	2,071,691	636,984	1,434,791	293,523	-	615,349	
	販社部門	ログハウス等 キット販売	1,770,422	1,213,261	2,983,683	1,438,989	1,544,694	-	-	-	
		ログハウス等 工事	553,695	46,314	600,010	190,088	409,922	209,715	51.2	137,265	
		その他	-	-	-	226,245	-	-	-	-	-
		(小計)	2,324,117	1,259,575	3,583,693	1,855,322	1,954,616	209,715	-	137,265	
	北米部門	ログハウス等 キット販売	14,681	6,717	21,398	15,767	5,630	-	-	-	
		(小計)	14,681	6,717	21,398	15,767	5,630	-	-	-	
	小計			3,779,474	1,897,309	5,676,784	2,508,074	3,395,039	503,239	-	752,614
	BESS・タイムシェア事業	フェザントプロジェクト	別荘タイムシェア販売	4,103	11,520	15,624	14,167	1,456	-	-	-
その他			-	-	-	16,174	-	-	-	-	
小計		4,103	11,520	15,624	30,342	1,456	-	-	-		
合計			3,783,577	1,908,830	5,692,408	2,538,417	3,396,495	503,239	-	752,614	

- (注) 1 前四半期連結会計期間以前に契約したもので契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当第2四半期連結会計期間契約高及び当第2四半期連結会計期間売上高に含めております。
- 2 外貨受注高及び繰越高については、第2四半期連結決算日の直物為替相場により換算しております。  
なお、前四半期連結会計期間繰越高の換算差額については、当第2四半期連結会計期間契約高に含めておりません。
- 3 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出名により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 4 ログハウス等工事の施工高は(当第2四半期連結会計期間売上高+次期繰越施工高-前四半期連結会計期間繰越施工高)に一致しております。
- 5 各部門の「その他」(販促物販売収入等)は契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前四半期連結会計期間繰越高」「当第2四半期連結会計期間契約高」「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。
- 6 当第2四半期連結会計期間における売上総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の販売実績は次の通りであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
株式会社BESS-L	296,759	11.7
株式会社BESS東海	290,657	11.5

(注) 株式会社ビッグフットLは、平成20年7月1日に株式会社BESS-Lへと社名変更しております。

## 2【経営上の重要な契約等】

当社グループは、効率的な事業の全国展開を図ることを基本方針として、フランチャイズ形態のBESS販売基本契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間における同契約先の異動は、以下の通りであります。

### (1) 販売基本契約の締結

平成20年9月30日付 株式会社協和コーポレーション

### (2) 販売基本契約の解除

平成20年7月24日付 株式会社BESS札幌

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油、原材料価格と連動した物価上昇等による消費の不振が続く、国際的な金融不安の影響等により国内景気はより減速傾向を強めてまいりました。このような経済の先行き不透明感に伴い、個人消費の冷え込みが一層強まるなど、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、新ブランド名称「BESS（ベス）」を掲げ、タイムシェア事業も包含した「暮らしブランド」として展開を広げるほか、「BESS革命」をスローガンとして抜本的な改革活動を推し進めております。

#### （連結業績の概要）

当第2四半期連結会計期間における連結業績につきましては、売上高は2,538百万円、売上棟数は226棟、営業利益が181百万円となりました。また、営業外損益においてコミットメントライン契約の新規導入コストの発生があったものの、経常利益は178百万円、四半期純利益は44百万円となりました。

なお、平成20年6月26日開催の取締役会において決議された株式会社BESS札幌からの事業譲受については、予定通り平成20年7月25日付にて実行しております。また、仕掛り中であった譲受物件24件の建築工事も順調に進捗し、当第2四半期連結会計期間において8件の竣工引渡しを完了しております。

#### （種類別セグメントの業績概要）

##### BESS・住宅事業

商品面におきましては、前連結会計年度に全国展開を本格的にスタートさせたBESSの自然派個性住宅による街づくり構想「BESS街区」について、不動産事業者とタイアップし、分譲住宅・宅地を販売する仕組みを整え、地区販社とともに推進しております。また、期間限定キャンペーン等による販促活動にも注力しております。

営業面におきましては、平成20年9月30日現在で地区販社数は19社（1増1減）、営業拠点数は30拠点（直営2拠点含む。）に留まり、専任営業人員数は微減となるなど、住宅業界の不調もあって、販売ルートの開拓には進捗がみられませんでした。

カナダ連結子会社であるBIG FOOT MANUFACTURING INC.（以下BFM社という。）におきましては、物流拠点の整理・製造拠点への統合を中心とする収益構造改善が一巡したことから、ログハウス部材の製造工程に新たに導入した加工機械を本稼動し、生産能力の増強と一層の原価低減を図りました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間におけるBESS・住宅事業の売上高は2,508百万円となり、326百万円の営業利益となりました。

契約面におきましては、当第2四半期連結会計期間における契約高は1,897百万円、同期間末における契約残高は3,395百万円となりました。

##### BESS・タイムシェア事業

日本国内における別荘タイムシェア市場の創造（普及）を目指し、また既存施設の流動化による投資回収の促進を目的として別荘タイムシェア事業に取り組んでまいりました。

営業面では、これまで住宅事業とは別個の営業活動となっていたタイムシェア事業の非効率な面を一新し、またBESS事業としての相乗効果を狙った販売展開を目指し、組織改編及びBESS展示場での販売を導入する等の改善策を実施しております。

当第2四半期連結会計期間においては、売上高は30百万円、19百万円の営業損失計上となりました。

(所在地別セグメントの業績概要)

日本

日本地域におきましては、「BESS・住宅事業」と「BESS・タイムシェア事業」を営んでおります。業績の概況は、上記の種類別セグメント業績と同様であり、当第2四半期連結会計期間における売上高は2,522百万円となりました。また、減収の影響が大きく反映され、営業利益は219百万円となりました。

北米

北米地域におきましては、北米市場開拓の遅れや日本との取引の減少等により、当第2四半期連結会計期間における売上高は230百万円となりましたが、収益構造改善の効果もあり、営業利益は若干の黒字を確保しました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前四半期連結会計期間末と同水準の7,077百万円（前四半期連結会計期間末比113百万円の減少）となりました。これは主に、現金及び預金の減少232百万円、たな卸資産の増加110百万円によるものであります。

負債合計は4,246百万円（前四半期連結会計期間末比28百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の増加200百万円、買掛金及び工事未払金の増加140百万円、前受金及び未成工事受入金の減少427百万円によるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金は増加したものの、評価・換算差額等が減少したことにより2,831百万円（前四半期連結会計期間末比84百万円の減少）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は790百万円となり、第1四半期連結会計期間末1,022百万円に対し232百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は、277百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益178百万円、減価償却費50百万円、たな卸資産の減少115百万円、仕入債務の増加79百万円などの資金増加要因を、売上債権の増加91百万円、前受金及び未成工事受入金の減少635百万円などの資金減少要因が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、43百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出39百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、114百万円となりました。

これは、短期借入金の純増額200百万円の資金増加要因が、長期借入金の返済74百万円及び配当金の支払11百万円の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、22百万円であります。当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更は無く、継続して新商品開発及び技術開発を進めております。

なお、BESS・住宅事業におきましては、自宅需要拡大を目論む新モデルとして下記の新商品開発を行いました。

ログハウスシリーズ

カントリーカットログハウスシリーズにおきましては、充実したカントリースタイルを存分に楽しむ自宅モデルとして「キャラウェイ」・「カレント」の2モデルを開発しました。

ラウンドカットログハウスシリーズにおきましては、大人の為の「遊びのベースキャンプ」をキャッチフレーズに新モデル「スパロウ（雀）」を開発しました。

エボックスシリーズ

ジャパネスクハウスシリーズにおきましては、「程々の家」のコンセプトはそのままに、全面リニューアルさせました。造りすぎず、飾りすぎず、中庸生活を大切にした新モデル「北斗」・「八雲」・「九重」・「十露」・「大駒」の計5モデルを開発しました。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,310	41,310	ジャスダック 証券取引所	
計	41,310	41,310		

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

臨時株主総会の特別決議日(平成16年10月21日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	2,100
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,200(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき140,000(注2)
新株予約権の行使期間	平成18年10月22日から 平成26年10月21日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 140,000 資本組入額 70,000
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。調整の結果、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(又は併合)の比率

2 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)を次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 ×  $\frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

### 3 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは社員の地位にあることを要する。ただし、当社又は当社の子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の相続を認める。

新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。

この他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

### 4 新株予約権の譲渡等

新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

### 5 平成19年1月1日付で1株につき2株の割合で行った株式分割に伴い、新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個につき普通株式1株から2株に、また、新株予約権の権利行使時の払込金額は、普通株式1株につき280,000円から140,000円に、それぞれ調整している。

### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	41,310	-	560,480	-	618,925

### (5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
二木 浩三	東京都世田谷区	7,823	18.94
アールシーコア社員持株会	東京都渋谷区南平台2-17	4,842	11.72
谷 秋子	東京都豊島区	2,831	6.85
矢島 繁雄	千葉県松戸市	2,712	6.56
石井 陽子	東京都中央区	1,300	3.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,200	2.90
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	1,100	2.66
川又 義寛	神奈川県横浜市	1,004	2.43
安田 秀子	東京都世田谷区	1,000	2.42
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,000	2.42
計	-	24,812	60.06

(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,310	41,310	
単元未満株式			
発行済株式総数	41,310		
総株主の議決権		41,310	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	75,000	68,500	67,200	65,800	62,000	49,100
最低(円)	64,000	65,300	64,000	65,600	42,000	38,400

(注) 株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		二木 浩三	昭和22年3月4日生	昭和55年5月 株式会社フジエキスタイル入社 昭和57年4月 同社ハートアート事業本部長 昭和60年5月 同社退社 同年8月 当社設立、代表取締役社長(現任) 平成7年4月 BIG FOOT MANUFACTURING INC.取締役 平成17年4月 BIG FOOT MANUFACTURING INC.取締役会長(現任) 平成20年9月 株式会社BESSパートナーズ取締役(現任)	(注2)	7,823
常務取締役	経営管理部責任者	川又 義寛	昭和35年9月13日生	昭和63年8月 株式会社アサ入社 平成元年10月 同社退社、当社入社 平成11年10月 本部営業部門責任者 平成12年6月 取締役 平成14年10月 MT企画部責任者兼BES部門責任者 平成16年8月 経営企画部責任者 平成17年4月 BIG FOOT MANUFACTURING INC.取締役(現任) 平成19年4月 常務取締役(現任) 平成20年1月 経営管理部責任者(現任) 平成20年9月 株式会社BESSパートナーズ取締役(現任)	(注2)	1,004
取締役	商品開発部責任者	谷 秋子	昭和31年9月13日生	昭和54年4月 株式会社フジエキスタイル入社 昭和60年5月 同社退社 同年8月 当社設立 平成元年8月 取締役(現任) 平成13年12月 商品開発部責任者 平成15年10月 スクエア部門責任者 平成16年10月 商品開発部責任者(現任)	(注2)	2,831
取締役		笠井 輝久	昭和20年2月24日生	昭和43年12月 特殊鋼材株式会社(現、株式会社マクスィコーポレーション)入社 平成10年7月 同社代表取締役社長 平成13年12月 同社退社 平成14年3月 当社顧問 同年6月 監査役(常勤) 平成15年6月 監査役辞任、取締役(現任) 管理部責任者 同年7月 管理部責任者兼調査室責任者 平成16年4月 経営管理部責任者 同年8月 IT・経理部責任者 平成17年4月 経理部責任者 平成18年10月 経理部及び総務担当 平成19年11月 事業管理室及び総務担当 平成20年4月 販社管理及び総務担当(現任) 平成20年9月 株式会社BESSパートナーズ代表取締役(現任)	(注2)	324
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	社会性推進室責任者	矢島 繁雄	昭和25年6月20日生	昭和49年4月 株式会社フジエキスタイル入社 昭和60年5月 同社退社 同年8月 当社設立、取締役(現任) 平成13年6月 BF社会性推進室責任者 平成19年6月 社会性推進室責任者(現任)	(注2)	2,712
常勤監査役		上野 勝博	昭和24年11月25日生	昭和49年4月 新日本製鉄化学工業株式会社(現、新日鐵化学株式会社)入社 平成9年4月 同社本社総務部担当部長 平成15年2月 同社退社、新日化興産株式会社へ転籍、君津事業所長 平成17年3月 同社吸収合併により、新日鐵化学株式会社へ復帰 平成18年4月 同社退社、ニチアス株式会社入社、総務部担当部長 同年6月 同社内部統制プロジェクト所属 平成19年4月 同社退社 同年5月 当社顧問 同年6月 常勤監査役(現任)	(注3)	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役		加藤 公司	昭和43年 1月17日生	平成 6年 4月 平成15年 3月 同 年 6月	弁護士登録 ニューヨーク州弁護士登録 当社監査役(現任)	(注 4)	8
監査役		小泉 大輔	昭和45年 9月 5日生	平成11年 4月 平成14年 1月 平成15年 1月  同 年 6月 同 年 7月  平成16年 9月 平成17年 6月	公認会計士登録 新日本監査法人入社 株式会社K I Aプロフェッショナル (現、株式会社オーナーズブレイン)設立 取締役 新日本監査法人退社 株式会社K I Aプロフェッショナル(現、同) 代表取締役(現任) 税理士登録 当社監査役(現任)	(注 5)	8
計							14,729

(注) 1 監査役加藤公司氏及び小泉大輔氏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成19年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
- 3 平成20年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
- 4 平成19年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
- 5 平成17年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第 2 項に定める補欠監査役 1 名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次の通りであります。

なお、補欠監査役坂根 聡氏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役の要件を備えております。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(株)
坂根 聡	昭和34年 9月10日生	昭和63年 9月 平成17年 6月	税理士登録 坂根会計事務所設立、所長就任(現任) 当社補欠監査役(現任)	-

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	790,352	1,341,808
売掛金及び完成工事未収入金	289,651	359,315
商品及び製品	161,398	219,071
仕掛品	17,566	43,266
原材料及び貯蔵品	110,311	161,987
販売用不動産	709,393	269,318
仕掛販売用不動産	120,773	216,111
未成工事支出金	346,650	152,445
その他	219,511	221,098
貸倒引当金	4,239	5,247
流動資産合計	2,761,370	2,979,178
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,014,642	3,008,194
その他	1,646,646	1,563,492
減価償却累計額	719,309	669,943
その他(純額)	927,336	893,548
有形固定資産合計	3,941,979	3,901,742
無形固定資産		
のれん	36,883	-
その他	46,834	52,278
無形固定資産合計	83,717	52,278
投資その他の資産		
その他	311,039	313,343
貸倒引当金	20,986	20,950
投資その他の資産合計	290,053	292,393
固定資産合計	4,315,750	4,246,415
資産合計	7,077,120	7,225,593

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	862,652	876,984
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	289,040	255,400
未払法人税等	105,726	173,995
前受金及び未成工事受入金	1,349,098	1,374,744
アフターサービス引当金	60,269	58,820
その他	330,328	433,054
流動負債合計	3,197,115	3,372,999
固定負債		
長期借入金	701,160	674,400
退職給付引当金	31,202	28,832
役員退職慰労引当金	158,443	153,041
その他	158,177	131,813
固定負債合計	1,048,983	988,088
負債合計	4,246,099	4,361,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	560,480	560,480
資本剰余金	618,925	618,925
利益剰余金	1,508,758	1,558,123
株主資本合計	2,688,163	2,737,528
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	12,738	5,800
為替換算調整勘定	130,119	121,176
評価・換算差額等合計	142,858	126,976
純資産合計	2,831,021	2,864,505
負債純資産合計	7,077,120	7,225,593

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	4,085,310
売上原価	2,782,357
売上総利益	1,302,953
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,240,309
営業利益	62,643
営業外収益	
為替差益	42,288
販売協力金	24,990
その他	10,162
営業外収益合計	77,442
営業外費用	
支払利息	14,002
支払手数料	12,000
その他	1,855
営業外費用合計	27,857
経常利益	112,227
特別利益	
貸倒引当金戻入額	972
特別利益合計	972
税金等調整前四半期純利益	113,199
法人税等	<sup>2</sup> 100,599
四半期純利益	12,599

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	2,538,417
売上原価	1,721,597
売上総利益	816,820
販売費及び一般管理費	634,893 <sup>1</sup>
営業利益	181,926
営業外収益	
販売協力金	14,313
その他	6,083
営業外収益合計	20,396
営業外費用	
支払利息	7,146
為替差損	3,270
支払手数料	12,000
その他	1,793
営業外費用合計	24,210
経常利益	178,112
税金等調整前四半期純利益	178,112
法人税等	133,772 <sup>2</sup>
四半期純利益	44,339

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	113,199
減価償却費	79,877
貸倒引当金の増減額(は減少)	972
アフターサービス引当金の増減額(は減少)	1,449
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,369
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,401
受取利息及び受取配当金	4,738
支払利息	14,002
売上債権の増減額(は増加)	64,672
たな卸資産の増減額(は増加)	178,415
仕入債務の増減額(は減少)	82,808
前受金及び未成工事受入金の増減額(は減少)	216,464
その他	96,421
小計	298,847
利息及び配当金の受取額	4,734
利息の支払額	13,292
法人税等の支払額	166,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	474,365
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	67,275
有形固定資産の売却による収入	592
無形固定資産の取得による支出	5,058
貸付けによる支出	3,000
貸付金の回収による収入	334
営業譲受による支出	12,947
その他	3,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,927
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	139,600
配当金の支払額	61,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,015
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	551,456
現金及び現金同等物の期首残高	1,341,808
現金及び現金同等物の四半期末残高	790,352

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項 の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 平成20年9月16日付で新たに設立した株式会社BESSパートナーズを、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 2社</p>
2. 会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>

## 【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算 定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算 定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産および繰延税 金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)						
<p>1 シンジケート方式によるコミットメントライン契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行との間で総額12億円を借入れ枠とするシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。 当第2四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000 千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 自社提携ローン申込者に対して、当該土地・建物に対する抵当権設定が完了するまでの間の住宅ローンに対して保証を行っております。 債務保証(2件) 28,200千円</p>	コミットメントラインの総額	1,200,000 千円	借入実行残高	200,000 千円	差引額	1,000,000 千円	<p>1</p> <p>2 偶発債務 自社提携ローン申込者に対して、当該土地・建物に対する抵当権設定が完了するまでの間の住宅ローンに対して保証を行っております。 債務保証(5件) 108,800千円</p>
コミットメントラインの総額	1,200,000 千円						
借入実行残高	200,000 千円						
差引額	1,000,000 千円						

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)										
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費及び販売促進費</td> <td style="text-align: right;">266,422千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び雑給</td> <td style="text-align: right;">436,607千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,813千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,401千円</td> </tr> <tr> <td>アフターサービス引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,784千円</td> </tr> </table> <p>2 当四半期連結会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、「法人税等」として一括して記載しております。</p>	広告宣伝費及び販売促進費	266,422千円	給与手当及び雑給	436,607千円	退職給付費用	10,813千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,401千円	アフターサービス引当金繰入額	29,784千円
広告宣伝費及び販売促進費	266,422千円									
給与手当及び雑給	436,607千円									
退職給付費用	10,813千円									
役員退職慰労引当金繰入額	5,401千円									
アフターサービス引当金繰入額	29,784千円									

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)												
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費及び販売促進費</td> <td style="text-align: right;">148,116千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び雑給</td> <td style="text-align: right;">198,926千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,313千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,505千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,221千円</td> </tr> <tr> <td>アフターサービス引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,479千円</td> </tr> </table> <p>2 当四半期連結会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、「法人税等」として一括して記載しております。</p>	広告宣伝費及び販売促進費	148,116千円	給与手当及び雑給	198,926千円	退職給付費用	5,313千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,505千円	貸倒引当金繰入額	1,221千円	アフターサービス引当金繰入額	24,479千円
広告宣伝費及び販売促進費	148,116千円											
給与手当及び雑給	198,926千円											
退職給付費用	5,313千円											
役員退職慰労引当金繰入額	2,505千円											
貸倒引当金繰入額	1,221千円											
アフターサービス引当金繰入額	24,479千円											

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金	790,352千円
現金及び現金同等物	790,352千円

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 41,310株
2. 自己株式の種類及び株式数  
該当事項はありません。
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	61,965	1,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

## (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	64,030	1,550	平成20年9月30日	平成20年12月15日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	BESS・住宅 事業 (千円)	BESS・タイム シェア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,508,074	30,342	2,538,417	-	2,538,417
(2) セグメント間の内部売上高又は振 替高	-	-	-	-	-
計	2,508,074	30,342	2,538,417	-	2,538,417
営業利益又は営業損失( )	326,325	19,457	306,867	(124,941)	181,926

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	BESS・住宅 事業 (千円)	BESS・タイム シェア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,027,752	57,558	4,085,310	-	4,085,310
(2) セグメント間の内部売上高又は振 替高	-	-	-	-	-
計	4,027,752	57,558	4,085,310	-	4,085,310
営業利益又は営業損失( )	398,831	59,784	339,046	(276,403)	62,643

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
BESS・住宅事業	ログハウス等のキットの販売及び工事請負並びに分譲住宅・宅地の販売等
BESS・タイムシェア事業	別荘タイムシェアの販売及びその運営管理等

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,522,649	15,767	2,538,417	-	2,538,417
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	214,771	214,771	(214,771)	-
計	2,522,649	230,539	2,753,188	(214,771)	2,538,417
営業利益	219,676	80	219,757	(37,830)	181,926

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,056,888	28,422	4,085,310	-	4,085,310
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	442,072	442,072	(442,072)	-
計	4,056,888	470,494	4,527,382	(442,072)	4,085,310
営業利益	144,191	560	144,752	(82,108)	62,643

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、北米(カナダ)であります。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	通貨オプション取引 買建 米国ドル	157,095	-	3,533	3,533
通貨	通貨オプション取引 売建 米国ドル	471,285	-	21,134	21,134

(注) 1 取引相手先は、高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

(パーチェス法適用関係)

1. 相手企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 相手先の名称及び事業の内容

株式会社BESS札幌 ログハウス等のキットの販売及び工事請負業

(2) 企業結合を行った主な理由

事業継続が困難となった同社の事業を引き継ぐことにより、既存のBESS顧客との取引関係を維持・継続し、当該顧客に不測の損害を与えないため、また、軌道に乗りつつある当地区の営業体制を維持することによりBESSブランドの毀損を最小限に止めるため、同社事業の譲受けを決定しました。

(3) 企業結合日

平成20年7月25日

(4) 企業結合の法的形式

事業の一部譲受け

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績期間

自平成20年7月25日至平成20年9月30日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価 15,752千円

内訳 全額現金による支出

なお、上記の支払と同時に、債権債務の精算金25,945千円を、同じく全額現金にて支出しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれんの金額

58,833千円

(2) 発生原因

請負工事を引継いだ物件の、竣工引渡しにより見込まれる超過収益額であります。

(3) 償却方法及び償却期間

請負工事を引継いだ物件の売上計上により、収益の発生する期間において償却しております。なお、最終の竣工引渡時期は平成21年3月を予定しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 246,338千円  
流動負債 289,419千円

6. 当該企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定したときの当四半期連結累計期間の連結損益計算書への影響額

当該企業結合は、当四半期連結会計期間以降に竣工予定の定まっている特定物件の請負工事を引き継いだものであるため、完了が当連結会計年度開始の日であったと仮定した場合においても、当四半期連結累計期間の連結損益計算書への影響はありません。

なお、当注記情報6.につきましては、監査証明を受けておりません。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 68,531.14円	1株当たり純資産額 69,341.69円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 305.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1,073.34円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	12,599	44,339
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	12,599	44,339
期中平均株式数(株)	41,310	41,310
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2【その他】

( 剰余金の配当 )

平成20年11月12日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次の通り決議しました。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	64,030	1,550	平成20年9月30日	平成20年12月15日	利益剰余金

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社アールシーコア  
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 西谷 誠一 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小林 昌敏 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アールシーコアの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アールシーコア及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。